

## 韓国知的財産ニュース 2017 年 5 月後期

(No. 343)

発行年月日：2017 年 6 月 5 日

発行：JETRO ソウル事務所 知的財産チーム

<http://www.jetro-ipr.or.kr>

### ★★★目次★★★

このニュースは、5 月 16 日から 31 日までの韓国知的財産ニュース等をまとめたものです。

#### 法律、制度関連

※今号はありません。

#### 関係機関の動き

- 2-1 公共特許技術の事業化に向けた業務協約の締結
- 2-2 特許法院、「国際知識財産権法研究センター」を開院
- 2-3 韓国知識財産協会(KINPA)、IP5 に出席

#### 模倣品関連および知的財産権紛争

※今号はありません。

#### デザイン（意匠）、商標動向

- 4-1 キャラクターデザインの権利確保、多角的かつ積極的に
- 4-2 デザインと知的財産の融合により、革新商品の開発へ拍車を

#### その他一般

- 5-1 冬季五輪の競技力、シミュレーション特許が左右する
- 5-2 韓国特許庁、Facebook のユーザーが選んだ韓国を代表する 10 選の発明品を発表
- 5-3 知能型仮想秘書に関する特許出願件数、最近急増
- 5-4 ディスプレイの進化が止まらない、ローラブルディスプレイ
- 5-5 韓国特許庁、「2017 青少年発明記者団フェスティバル」を開催
- 5-6 超小型センサーがリードするモノのインターネット世界
- 5-7 世界初の UHD 放送！韓国技術で実現を！
- 5-8 女性の発明品が一カ所に集まる

## 法律、制度関連

※今号はありません。

## 関係機関の動き

### 2-1 公共特許技術の事業化に向けた業務協約の締結

韓国特許庁(2017. 5. 18)

韓国特許庁は、釜山広域市および釜山連合技術持株会社と共同で 19 日(金曜)の午後 2 時に釜山広域市庁において「知的財産活用促進に向けた業務協約」を締結し、釜山所在の大学・公共研究機関の優秀な特許が中小企業に移転され事業化につながるよう相互協力を行うと発表した。

具体的な内容を見ると、一つ目に釜山地域大学の優秀な知的財産の創出と知的財産の企業移転を促進する。このために特許庁は特許出願の前に研究者の発明を評価して無分別な出願を防止し、優秀な特許技術が出願され事業化につながるよう「発明インタビュー事業」を支援する。また、大学・公共研究機関が個別に保有している特許を製品単位別にポートフォリオ化して企業に移転する「特許ポートフォリオ構築事業」を支援する。

二つ目に、中小・ベンチャー企業が必要とする特許発掘、特許取引の仲介および特許技術の商用化を進める。特許庁と釜山広域市は特許の需要者と供給者、仲介者、投資者間の知的財産活用ネットワークを共同で構築して特許取引を推進する計画である。また、特許庁は中小企業が技術商用化に成功できるよう技術的問題を特許・デザインで解決する「知的財産活用戦略」を支援する。

三つ目に、「特許価値評価に基づく知的財産金融の活性化」を推進する。特許庁は中小企業が保有している特許技術の価値を評価してもらい、その結果を活用して担保貸出、投資、保証など金融業界から事業化に必要な資金を受けられるよう「知的財産価値評価の費用」を支援する。

最後に、特許庁と釜山広域市は、釜山地域の 16 の大学と釜山テクノパークが共同設立した連合技術持株会社による技術基盤の起業と起業した企業の成長に向けて共に取り組む。

このために特許庁は特許経営専門家の経営コンサルティングと有望技術に対する中核特許パッケージング、投資誘致説明会の開催などを総合的に支援する。

特許庁次長は、「今回の業務協約を契機に、公共特許技術を活用して事業化に成功する地域の中小企業を多数育成し、雇用創出と地域経済の活性化に寄与したい。今後、他の自治体にもこのような成功モデルが広がり、優秀な特許を保有する中小企業に対する金融支援がより拡大することを期待する」と述べた。

## 2-2 特許法院、「国際知識財産権法研究センター」を開院

韓国特許庁(2017. 5. 25)

韓国特許法院は 23 日に政府大田庁舎の大講堂で国際知識財産権法研究センターの開院式を開催した。法院内に研究センターを設けるのは、韓国法院でも世界中の IP 法院でも初めてのことだ。

同日、開院式には大法院特別訴訟実務研究会長や大田家庭法院長、大韓弁護士協会長、大韓弁理士会長、ソウル大学法科大学院の教授などが出席した。

特許法院長がセンター長を務め、研究作業を総指揮する。首席研究委員は首席部長判事が、前任研究委員は 2 人の部長判事が、研究委員は 4 人の判事が務める。また、米国ニューヨーク州の弁護士と韓国の弁護士が専門委員として研究を行う。

研究センターは、特許訴訟制度・法理の比較法的研究、海外の IP 専門法院・国内外の IP 研究機関・学会などとの国際交流業務支援、国際裁判部の具体的な裁判手続研究、知財権法に関する国内外の資料収集およびデータベース化などの業務を担当する。

特許法院は今後、知財権法の教授や実務家など専門家を非常任研究委員に、海外の法曹関係者や海外の知財権関係機関で働く人を訪問研究委員に委嘱し、研究陣を補う予定だ。また、国内外の有数の研究所と業務協約を締結し、共同研究および共同学会大会も開催する方針だ。さらに今年 6 月と 11 月に知財権法に関する外国語用語辞典と各国における知財権侵害による損害額算定基準に関する研究結果などを盛り込んだ本を発刊する予定だ。

特許法院の関係者は「研究センターの開院により、特許法院が国際特許事件・紛争を解決する上での中心地として跳躍することを期待する」とし「国際 IP ハブ法院に跳躍するためには全世界における判決の流れや訴訟制度に対する比較法的研究が必要なだけに研

究センターが特許法院の専門性強化に大きな役割を果たすことを望んでいる」と述べた。

## 2-3 韓国知識財産協会 (KINPA)、IP5 に出席

電子新聞(2017.5.29)

韓国知識財産協会 (KINPA) は5月30日から6月1日まで欧州のマルタ共和国で開催される日米欧中韓からなる5大特許庁の会合 (IP5) に出席し、IP5の協力事業と今後、協力を進める方向を議論すると発表した。

IP5 会合では特許先進5カ国の特許庁と産業界の代表団が集まり、IPをめぐる国際的課題についての議論が行われる。

IP5 の産業界の代表団は韓国知識財産協会 (KINPA)、米国知的財産権者協会 (IPO)、米国知的財産権法協会 (AIPLA)、日本知的財産協会 (JIPA)、中国専利保護協会 (PPAC)、ビジネスヨーロッパ (Business Europe) からなっている。

韓国知識財産協会は今回の会議で IP5 の産業界とユーザー間で協力とコミュニケーションできる時間を設け、IP5 庁長と産業界間の会議に出席し IP をめぐる国際政策に関する意見を交わす時間も設ける予定だ。また韓国知識財産協会と日本特許庁間の会談も開かれる。

韓国知識財産協会は韓国企業の IP (特許) 競争力強化に向けて設立された協会であり、韓国の IP 産業界を代表して海外の主要機関と協力関係を維持している。

イ・ゾンミン記者 ([jongmin1@etnews.com](mailto:jongmin1@etnews.com))

### 模倣品関連および知的財産権紛争

※今号はありません。

### デザイン (意匠)、商標動向

## 4-1 キャラクターデザインの権利確保、多角的かつ積極的に

電子新聞(2017.5.17)

韓国文化コンテンツライセンス協会会長は 16 日ソウル市駅三洞にある韓国科学技

術会館 SC コンベンションセンターで開かれた日中韓デザインフォーラムで「中国に進出している韓国のキャラクターデザインも適切に保護を受けられる環境が整っている」とし「外国人原告の勝訴率（75%）も中国人原告の勝訴率（63%）より高い」と述べた。

彼は「このように環境が変化しているにもかかわらず、中国では知財権保護をきちんと受けられないという先入観が韓国では依然として根強いいため、キャラクターデザインの権利確保が不十分だ」とし「韓国のキャラクターにおける海外での知財権侵害のほとんどは中国で発生しているだけに紛争を予防することが重要だ」と強調した。特に、知財権は早期に積極的に出願し、中国パートナー交代などに備え、韓国企業の名義で登録する必要があると説明した。

ネイバーの弁理士も中国工商局の協力を得て、キャラクターデザインを侵害した現地の工場を捜索し、金型 16 個とスマートフォンケース 3,420 個を押収した例を紹介した。彼は「実際、オープンマーケットで販売されている違法キャラクターの盗用は、購入先を調べ、工場まで行かなければならないことが多いため、中国工商局など政府機関との緊密な協調が重要だ」と強調した。

また、彼は実務的にキャラクターデザインの権利化は難しいと指摘した。ラインのキャラクターが覚えやすい名前でも市場での認識力を高めたが、商標やデザイン権の登録は容易ではないため、権利確保が困難だと述べた。

実際、キャラクターデザインはさまざまな方法で保護を受けるが、制限がある。デザインとして保護を受けるためには製品と結合された「部分デザイン」という性格が必要であり、商標として保護を受けるためにはサービス標識として認識されなければならない。キャラクター自体は著作権でも保護を受けられるが、簡単ではない。実際、中国で著作権により保護を受けるためには鑑定書が求められるが、鑑定費用が高い。そのため実務的には既に登録されている商標権により、直ちに違法デザイン盗用品への押収措置を取るなど、商標権を利用した保護が多いという。

日本の状況も中国とそれほど変わりはない。日本特許庁の担当者は「変装用衣装に関し、デザイン権を取得した場合は類似物品には権限が及ぶが、ぬいぐるみなど物品が違う場合には権限が及ばない」とし「ただ、予想できる範囲内では他の物品に対するデザイン登録が拒絶されることもある」と説明した。また「日本は予測可能性を重視するため、自分の権利拡大よりは、予測できないほど他人の権利が拡大することを嫌がる」とも説明した。



第8回日中韓デザインフォーラム／資料：韓国特許庁

中国特許庁の担当者も「キャラクター図案だけでは保護対象にはならず、物品と結合した場合に限って保護を受ける」とし「ただ、一つのデザインが複数の物品に利用された場合は、まとめて出願することはできる」と説明した。

韓国・中国・日本特許庁が共同で開催した「日中韓デザインフォーラム」は、今年で8回目を迎え、このフォーラムは日中韓特許庁の専門家がデザイン保護に関する懸案と解決策を議論するために結成された。

シン・ミョンジ記者 [mjshin@etnews.com](mailto:mjshin@etnews.com)

#### 4-2 デザインと知的財産の融合により、革新商品の開発へ拍車を

韓国デザイン振興院(2017. 5. 25)

韓国デザイン振興院と韓国知識財産戦略院が MOU を締結

韓国デザイン振興院と韓国知識財産戦略院は、デザインをリードする成長有望な企業による革新的な製品開発およびグローバル競争力強化のために業務協力(MOU)を締結した。

1. 日付：2017年5月25日（水曜）14時
2. 場所：韓国知識財産戦略院 8階（会議室）
3. 出席者：デザイン振興院長、知識財産戦略院長など関係者ら約10人

今回の協約はデザインと知的財産（以下 IP、IP: Intellectual Property 特許、実用新案、商標、デザインなどの権利）の融合により、産業全般における輸出競争力を確保し、デザイン・IP 中心の経営戦略を持続的に支援するために行われた。

両機関は今後、デザインをリードする成長有望な企業の発掘および支援プログラムに対する協力をはじめ、デザイン・IP の戦略的な活用に向けた情報共有および専門人材の育成、デザイン・IP 融合複合など、未来における新成長事業の発掘および支援政策の拡大、韓国企業の海外進出のための経営コンサルティングなどを共同で進める方針だ。

今回の協約の後続措置として両機関はデザインをリードする成長有望な企業の発掘および新商品の開発プロセスを具現するプログラムなどを共同で企画し、3 年以内の発売を目指し革新的な新商品開発を望む中小・中堅企業を後押しする予定だ。

特に 2017 年に産業部が施行するデザイン革新企業の育成事業（\*）を進める上で協力が必要な関係機関間で初めて締結する MOU という点で意義がある。また、今後シナジー効果が見込まれるマーケティング、金融、R&D、コンサルティングなど他の関係機関との協力を拡大していく方針だ。

\*デザイン革新企業の育成事業：成長有望な中小・中堅企業を発掘し、デザインを革新戦略として経営全般に活用できるよう集中的に支援（3 年）

韓国デザイン振興院長は「韓国デザイン振興院のデザイン専門性と韓国知識財産戦略院の IP 中心の R&D 戦略によりデザインと IP 産業の同伴成長を図るとともに、知的サービスの戦略的提携により韓国企業の未来成長の基盤がさらに拡大するだろう」と述べた。



中央の右側（韓国デザイン振興院長）、左側（韓国知識財産戦略院長）

## その他一般

### 5-1 冬季五輪の競技力、シミュレーション特許が左右する

韓国特許庁(2017. 5. 17)

2018年2月18日に開催される平昌冬季五輪を前に、冬季スポーツの競技力向上に向けたシミュレーションの特許技術が注目を集めている。

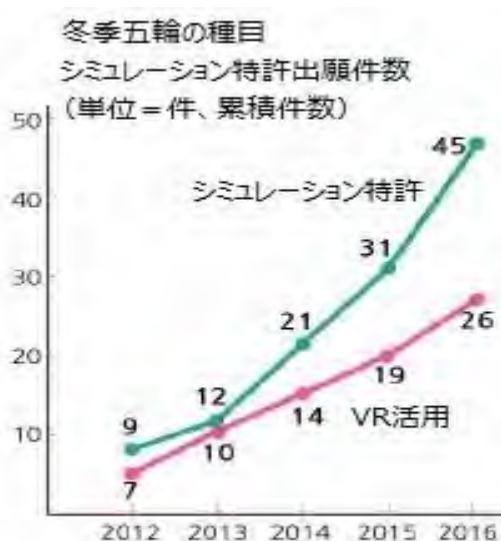
韓国特許庁は17日、一桁にすぎなかった冬季五輪の種目に関するシミュレーション技術の特許出願件数が2015年以降、10件以上出願されていると発表した。

【表】ここ5年間のシミュレーション特許出願推移

区分	2012	2013	2014	2015	2016	備考
VRを活用した特許(*)	7	3	4	5	7	
その他シミュレーション(**)	2	0	5	5	7	
計	9	3	9	10	14	

\* 仮想現実 (VR) を利用したシミュレーションに関する特許出願件数である。

\*\* 仮想現実 (VR) を除外した風洞実験などを活用したシミュレーション特許





この分野における過去5年間の特許出願件数を種目別に見ると、スキー（21件、最多出願）やスキージャンプ（5件）、スノーボード（4件）などの雪の競技種目が出願全体の60%を占めている。その他、スライディング種目であるリュージュ、ボブスレー、スケルトンと氷上競技であるスケートはそれぞれ1件ずつ出願されたことが分かった。

出願主体別では電子部品研究院（KETI）が12件と最も多く出願しており、全北大学の産学協力団が7件で2位となっている。

登録されたシミュレーション特許を見ると、

1. ディスプレイに表示されるスキー滑降コースにより最適の滑降姿勢がとれるようサポートする模擬滑降訓練装備、
2. 実際にスキースロープでとるスキー姿勢を仮想現実シミュレーター上で比較・分析し、正しい姿勢がとれるように訓練するトレーニングシステムなどがある。

また、時速120キロ以上で走るスライディング種目では、

1. 仮想現実の映像により走行姿勢、方向転換、体の重心を保つ訓練装備、
2. 仮想現実を活用した動作の分析を通じてイメージトレーニングを行う装備など、時間と場所に関係なく選手らの記録を短縮する訓練に活用されている。

特に、仮想現実を活用したシミュレーションの出願件数が50%以上を占めており、競技力向上の訓練にも仮想現実技術が積極的に活用されていると分析できる。

今後もシミュレーション特許は着実に増える見通しだ。スポーツ科学に仮想現実を取り入れる傾向が強まり、選手が季節的な限界を乗り越え、時間と空間の制限を受けずに競技力を向上させるというメリットがあるためである。

特許庁スポークスマンは「2018平昌五輪は人間の運動能力と特許技術が力を合わせて競い合う史上最大のメダル争いになるだろう」とし「仮想現実によるシミュレーションを通じた訓練成果が垣間見えるスポーツ科学の場になる」と述べた。

## 5-2 韓国特許庁、Facebookユーザーが選んだ韓国を代表する10選の発明品を発表

韓国特許庁(2017.5.18)

韓国特許庁は、開庁第40周年目（\*）と第52周年目の発明の日（\*\*）を迎え、Facebookのユーザーが選んだ「韓国を代表する発明品10選」を発表し、1位には訓民正音が選ばれたと述べた。

\* 知的財産権保護および特許行政の先進化により、国家競争力の向上に向けて 1977 年に開庁

\*\* 発明者の士気高揚や国民の発明に関する意識を高めるために 1957 年に法定記念日に制定

次いで 2 位には亀甲船、3 位には金属活字、4 位にはオンドル、5 位にはコーヒーミックス、6 位にはアカスリ用のタオル、7 位にはキムチ冷蔵庫、8 位には天地人キーボード、9 位には瞻星台、10 位には挙重機が選ばれた。

オンラインで 5 月 2 日から 17 日まで行われた今回の投票は、特許庁の専門家グループが事前に選定した 25 点の発明品(\*)のうち、一人当たり 3 点を推薦する方式で行われた。特許庁の Facebook に約 570 人のユーザーが参加し、計 1,694 件の有効回答が得られた。

\* 訓民正音、亀甲船、測雨器、仰釜日晷、自撃漏、挙重機、金属活字、甕器、高麗青磁、渾天儀、神機箭、オンドル、瞻星台、聖徳大王神鐘、ハングルタイプライター、アカスリ用のタオル、コーヒーミックス、キムチ冷蔵庫、ハングル 1.0、チアスティック、MP3、世界初の 64M DRAM、ポスコのファイネックス工法、LG 生命科学の Factive 錠

Facebook のユーザーが選んだ「韓国を代表する発明品 10 選」が選ばれた理由は次のようだ。

訓民正音は、全体の有効回答の 32.8% を占め、圧倒的な支持を受けて最高の発明品に選定された。Facebook のユーザーは 1 位に選ばれた訓民正音について、「世宗大王と臣下および国民が共に作り上げた共存のエモーティコン」、「韓国人として自負心と誇りが感じられる最高の発明」、「このように文字が書けるようにして下さった世宗大王に栄光を称える」といった絶賛した。

また、2 位に選ばれた亀甲船は、有効回答の 18.8% を占めた。亀甲船については「素晴らしい方による発明、とてつもない業績」、「現在の我々が存在できる理由」など支持する理由を説明した。

3 位に名を挙げた金属活字は、有効回答の 14.7% を占めた。金属活字については「西洋のように画期的な実用化には失敗したが、印刷術の革命の先頭走者」、「金属活字の発明により文明が活性化した」という意見があった。

現代の発明品にはコーヒーミックス(5 位)、アカスリ用のタオル(6 位)、キムチ冷蔵庫(7

位)、韓国語が打てる天地人キーボード(8位)がランキング入りした。専門家グループが事前に選定した発明品 25 点以外にもキムチ、即席ごはん、集会文化などを推薦した回答者もいた。

## 5-3 知能型仮想秘書に関する特許出願件数、最近急増

韓国特許庁(2017. 5. 22)

サムスン電子は先月に発売したギャラクシーS8 に知能型仮想秘書「Bixby」を登載し、アップルの「Siri」との競争構図を形成し、世界から注目を集めている。

韓国特許庁は、移動通信端末市場を先導するサムスンとアップルが自社の知能型仮想秘書を商用化し、多様なサービスを提供することにより、関連特許の出願件数が急増していると発表した。

知能型仮想秘書は、スマートフォンに登載された人工知能プログラムが個人の秘書役を果たすものだ。ユーザーが音声で命令する注文、予約、検索などをユーザーの代わりに処理するだけでなく、あらゆるスマート家電機器や車両にも登載され、さまざまな仕事をするなど、その応用範囲はさらに広がる見通しだ。

知能型仮想秘書に関する特許出願件数は 2013 年には 11 件にすぎなかったが、2014 年には実に 200%以上も増加し 36 件となり、2016 年には 61 件と 2 年前に比べ約 70%増加したことが分かった。知能型仮想秘書によりユーザーと端末間で新たな意思疎通ができるようになったという点で今後も増加傾向は続く見込まれる。

技術分野別に動向を見ると、知能型仮想秘書に関するサービス分野が全体の出願累積件数のうち 60.4%を占め最も高くなっている。また、ここ 3 年で 2 件から 59 件へと約 30 倍急増し、技術分野の中で最も高い伸び率を見せている。これは、知能型仮想秘書がモノのインターネット (IoT) と関連性が高いため、家電機器や照明、コンセントなどの遠隔制御や、スマートウォッチを着用したユーザーの活動パターンを分析しユーザーに必要なコンテンツを提供するなど、周辺のものとの連動したさまざまなサービスを提供するためである。

出願人別の動向を見ると、知能型仮想秘書に関する特許出願は韓国国内企業が主導し、全体の 49.7%を占めている。次いで海外企業 25.2%、大学および研究所 12.8%、個人 12.3%の順だった。ここで注目すべきは、年度別の韓国国内企業による出願の割合が 2014 年の 36.1%から 2015 年には 49%、2016 年には 65.6%に持続的な増加してきたこ

とだ。これは知能型仮想秘書市場の成長に伴い、韓国国内企業が該当技術に関する研究および投資に力を入れた結果と分析できる。

特許庁移動通信審査課長は「今後、ユーザーがスマートフォンを直接操作せずに音声で知能型仮想秘書だけを利用する、いわゆる zero-touch 時代が到来するため、これから韓国国内企業がグローバル競争力を備えるには医療・金融・電子決済など他の産業分野における企業との協業を通し、差別化された仮想秘書サービスを開発し、関連特許権の確保にも積極的に取り組む必要がある」と強調した。

特許庁は、知能型仮想秘書が含まれる第4次産業革命の技術パラダイムの変化に対応し、該当技術の正確な審査を行うために、特許制度改善協議会および弁理士などの意見をまとめ「第4次産業革命に備えた特実審査基準」を今年末までに用意する予定だ。

#### 5-4 ディスプレイの進化が止まらない、ローラブルディスプレイ

韓国特許庁(2017. 5. 23)

テレビ画面やスマートフォンの画面を丸めて持ち歩ける時代が遠くない。

韓国特許庁はディスプレイ装置に関する特許出願のうち、画面を丸めることができる「ローラブルディスプレイ」に関する特許出願件数が最近、急増していると発表した。

ローラブルディスプレイは硬いガラス基板の代わりに柔軟なプラスチック基板を用いた表示装置であり、丸めておいた後、必要な時に開いて使用することができるため、今後その適用範囲が大幅に広がる見通しだ。

これを裏付けるように、ローラブルディスプレイに関する特許出願件数は2013年には2件にすぎなかったが、2014年には15件に急増し、2016年には32件が出願された。

2023年ごろ、ローラブルディスプレイが商用モバイル製品に適用されるだろうという政府および関連業界の予測を勘案すると、今後も増加傾向は続くと思われる。

ここ10年間のローラブルディスプレイに関する出願人別の動向を見ると、サムスンディスプレイが40件と53%を占めており、次いでLGディスプレイが26件と35%を占めている。また、中小企業や個人などが9件を出願し、韓国企業がローラブルディスプレイ技術をリードしていることが分かる。

ここで注目すべきは、韓国企業の特許出願が 2014 年から爆発的に増加し、ここ 3 年間韓国企業による出願割合が出願全体の 90% を占めていることだ。これは韓国企業が CRT および薄型ディスプレイ方式の第 1、2 世代ディスプレイの主導権に基づき、次世代ディスプレイ市場でも主導権を先に握るための戦略によるものと分析される。

特許庁のディスプレイ機器審査チーム長は「現在、ローラブルディスプレイを含めるフレキシブルディスプレイ技術に対する主導権を韓国企業が握っているが、中国、日本など海外企業が猛スピードで追いつけているだけに、韓国企業は国内外で中核技術に関する特許権を確保していくことで次世代ディスプレイ技術の優位性をさらに固めていくことが重要だ」と強調した。

一方、特許庁はディスプレイ分野における特許の競争力強化に向け、産業界と特許庁のコミュニケーションと協力の一環として「IP Together」という行事を定期的で開催してきた。また、「改正特許法説明会」などを通じて関連情報を持続的に提供していく見通しだ。

## 5-5 韓国特許庁、「2017 青少年発明記者団フェスティバル」を開催

韓国特許庁(2017. 5. 23)

韓国特許庁は発明文化づくりおよび発明教育の底辺拡大に向けて 5 月 23 日(火曜)午後 2 時 30 分にソウル木洞 KT チェンバーホールで「2017 青少年発明記者団フェスティバル」を開催すると発表した。

特許庁青少年発明記者団は全国小中高の児童・生徒が発明体験活動をし、発明と知的財産をテーマにオンラインで自由に記事を作成する団体だ。2005 年に 49 人でスタートしたが、創設 12 周年を迎える今年は 7,000 人規模となり、発明記者の活動を基に毎月発刊される「青少年発明新聞」は青少年における発明文化の拡大や意識向上に大きく寄与している。

今回開催される「発明記者団フェスティバル」は、発明記者だけでなくその家族も共に参加し、発明という名の下で疎通・和合する有意義なイベントだ。

このイベントでは児童・生徒間の和合と自負心を高めるために「今年の発明記者」への授賞式および発明記者団第 14 期の発足式などが行われる。また、放送番組「世界を変える時間 15 分 (セバシ) (\*)」と連携したトークコンサートも開かれる。

\*CBS 放送が TED 形式で行う韓国型ミニプレゼンテーション講演のプログラム

特に、韓国の代表的な知識コンテンツ「世界を変える時間 15 分」と連携したトークコンサートは、青少年発明記者団の活動を伝え、創意的な発明精神の共有を目指して設けたプログラムだ。今年の発明記者に選ばれた児童・生徒 4 人と発明・創意力分野の専門家 3 人が発明記者団の経験および融合的思考、革新、創意的な問題解決などをテーマに講演する予定だ。

このイベントには青少年記者団の児童・生徒およびご両親 400 人が参加する。また、国家知識財産委員長、特許庁次長が出席し、特許庁青少年発明記者団の 14 期発足式を祝い青少年発明記者を激励する。

特許庁国際知識財産研修院長は「今回のイベントは全国で活動する青少年発明記者団が話し合い、これを発明文化の拡大につなげるために開かれる」とし「特許庁は今後も発明記者団による創意的な発明活動が盛んに行われるよう後押ししたい」と述べた。

## 5-6 超小型センサーがリードするモノのインターネット世界

韓国特許庁(2017. 5. 26)

韓国特許庁によると、MEMS センサーに関する特許出願件数は 2012 年の 41 件から 2016 年の 61 件へと増え続けている。

MEMS センサー分野は、技術の難度が高い上、個人では出願が困難な技術分野という特性があり、出願の多くは政府出願研究所、大学の産学協力団、韓国の大企業および外資系企業によるものであることが分かった。

特に、ここ 5 年間の出願を見ると、大学の産学協力団 (46 件、18%)、韓国の大企業 (40 件、15%)、政府出願研究所 (21 件、8%) の出願割合が高かった。

MEMS センサーに関する出願が増加する理由は、MEMS センサーが従来の機械式センサーに比べ、次世代スマート機器に求められる低価格、小型化、高効率および高信頼性が実現できる上、モノのインターネット時代を迎え、活用分野がさらに広がっているためとみられる。

半導体市場調査会社である米 IC Insights の報告書によると、MEMS センサーの市場規模はグローバル経済の低迷などにより、2011 年から昨年までは 1% 台の成長にとどまった

が、2018年ごろには12億2,000万ドル(1兆2,425億ウォン)にまで増え、平均の売上高伸び率も11.7%に達する見通しだ。

特許庁は今年「知財権と連携する研究開発戦略への支援事業」に129億ウォンの予算をつぎ込み、スマートセンサー、モノのインターネットなどの第4次産業革命における中核技術分野へのIP-R&D支援を拡大する。また、第4次産業革命を迎える中で中小企業の対応力を高めるためにIP戦略の開発および支援に積極的に取り組む見通しだ。

特許庁精密部品審査課長は「韓国には世界1位の半導体および携帯電話メーカーがあるにもかかわらず、MEMSセンサーに占める韓国製の割合は非常に低いのが現状だ」とし「今後第4次産業革命のモノのインターネット時代に主導権を握るためにはMEMSを活用した先端複合センサーの技術開発および源泉特許の確保が必要だ」と強調した。

## 5-7 世界初 UHD 放送！韓国技術で実現を！

韓国特許庁(2017.5.30)

韓国企業と研究機関が、今月末に予定されている世界初の地上波によるUHD(超高画質)本放送の商用化に取り組んでいる。

韓国特許庁が関連特許の出願内容を分析した結果、UHD放送に関する技術においては中核技術である映像圧縮および伝送分野で韓国企業と研究機関が技術開発を主導したことが分かった。

UHDは従来のフルHDより解像度を4倍上げ、さらに鮮明で実感がわく映像を提供する技術で、UHDに関する標準のうち、韓国で採択した北米式標準(ATSC 3.0)は2013年に標準化をめぐる議論が始まり、2015年に終了した。

UHD放送に関する特許出願は標準化議論が始まる前は2012年の104件だったが、議論が始まった2013年には239件へと130%近く大幅に増加し、標準化議論が最も盛り上がった2014年には267件とピークを迎えた。しかし、その後急減しているため、標準化議論に合わせて特許が出願されたと分析できる。

この10年間のUHD放送に関する出願人別の動向を見ると、全体の割合に占める韓国人の出願割合は約88%であり、そのうち企業と研究機関が出願の約80%を占め、今回のUHD本放送の実現において重要な役割を果たしたとみられる。

主な技術別の出願動向を見ると、映像圧縮技術が 42%と最も高く、次いで伝送技術が 28%を占めている。これは、UHD 本放送に求められる解像度の向上に合わせて大容量情報を効率的に圧縮して伝送することが必要となるため、当然の結果だといえよう。

特許庁マルチメディア放送審査チーム長は「地上波による UHD 本放送の世界初の商用化に参加した韓国企業が海外進出を図るには技術開発だけでなく、特許紛争に備え、関連特許権を確保し、競合会社の特許状況を分析するなどの特許戦略の策定が何より重要だ」と強調した。

特許庁は優秀技術を保有する企業の特許創出を後押しするために知的財産権に関連した研究開発戦略策定を支援している。特に海外進出を支援するために海外市場に合わせた知的財産戦略を持続的に提供している。

## 5-8 女性の発明品が一カ所に集まる

韓国特許庁(2017. 5. 31)

未来に向け挑戦と革新で世界市場をリードしていく女性の創意的な発明品が見られる国際展示会「2017 大韓民国世界女性発明大会および女性発明品博覧会(特許庁主催、韓国女性発明協会主管)」が6月8日(木曜)から11日(日曜)まで京畿道一山にあるキンテックス第1展示場で開催される。

このイベントは24カ国からの約240点の出品作を展示する出品館、国内の女性発明家が参加する企業館および生活発明広報館、事業化支援館、イベント館からなり、来場客はさまざまな見物や体験ができる。

「女性発明博覧会」はこれまで国内外の産業財産権(特許、実用新案、デザイン)で出願、又は登録された権利を保有する女性発明家・企業家が製作した発明品のための展示および広報の場として位置づけられてきた。

特に今年は、HDD のファイルが復元できないように完全に削除する、データの永久削除ソフトウェア、トンネル内で交通事故や火災が発生した時に後続車の進入を止めるトンネル進入遮断施設、自転車の後方にビームプロジェクターを取り付け、移動しようとしている方向を表示する自転車用の方向指示装置、染み付いた垢やカビなどにつけて汚れを除去するパッチ型掃除シート、旅行期間や用途に合わせて形が変わるモジュール型旅行かばん、お皿の機能をする引出があり、そこに食材料を簡単に移して盛ることができるダブルセーブSまな板、環境配慮型手袋や台所用スポンジを一体化することで手を疲



れにくくしたお皿洗い用スポンジ手袋など、スマートな先端技術から実用性や環境配慮型機能まで備えた生活用品に至るまでさまざまな分野の発明品が展示される。

「生活発明広報館」では女性ならではのセンスが見える生活の中の発明アイデアを発掘し製品化まで支援する事業である「生活発明コア」で受賞した発明品が展示される見通しだ。

洗面台の排水溝バルブに髪の毛が引っかからないようにした洗面台の開閉バルブ、子供が熱湯による被害に遭わないようにする蛇口レバーの固定装置、携帯できる乳児用便器など女性の創意的な発明アイデアで製作された多様かつ斬新な生活発明試作品が見られる。

また、イベント期間中にロッセマート、インターパーク、大型書店など流通チャネルのMDと流通コンサルティング会社が参加する「流通相談館」も常時運営し、女性発明家・企業家にとって必要な販路を切り開くことも可能にする。

「世界女性発明大会」は全世界における女性発明家の特許技術と発明品を審査・授賞する大会だ。今年是中国、トルコ、ベトナム、インドネシア、ポーランドなど24カ国から約240点の女性発明品が出品され、審査を経て大会の最終日である11日(日曜)に順位別でグランプリ、セミグランプリ、政府および国内外の関係機関による特別賞が授与される。

また、大会および博覧会とともに、6月8日(木曜)にはキンテックスで世界各地から来た女性発明家および企業家が集まり、各国のIP戦略と発展方向を提示し共有する「大韓民国世界女性発明フォーラム」が開催される。また、6月12日(月曜)から13日(火曜)まで2日間にわたって韓国知識財産センターでは女性企業家と中小企業家向けの知財権強化、海外進出の拡大における実務的な知的財産国際教育プログラム「グローバル女性IPリーダーシップアカデミー」が開催される。

世界市場をリードしていく女性発明家の特許製品や面白いアイデアで製作した商品が一カ所に集まるこの大会・博覧会は、午前10時から午後5時まで、誰もが無料で観覧できる上、事前に参加登録をすれば景品も受け取ることができる。フェイスブック、カカオトークなどでオンラインイベントが行われており、詳細はホームページ([www.kiwie.or.kr](http://www.kiwie.or.kr))で確認できる。

過去のニュースは、<http://www.jetro-ipr.or.kr/> をご覧ください。

お問い合わせ、ご意見、ご希望は、JETRO ソウル事務所 知財チーム（電話：02-739-8657/FAX：02-739-4658 e-mail：[kos-jetroipr@jetro.go.jp](mailto:kos-jetroipr@jetro.go.jp)）までお願いします。

本ニュースレターの新規配信につきましては、お手数ですが下記の URL にアクセスして、ご自身でご登録いただけますようお願いいたします。

[https://www.jetro.go.jp/mreg2/magRegist/index.htm?mag\\_id=3665](https://www.jetro.go.jp/mreg2/magRegist/index.htm?mag_id=3665)

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等の正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行なってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用(本文中からリンクされている Web サイトの利用を含みます)により、不利益を被る事態が生じたとしても、ジェトロはその責任を負いません。

発行: JETRO ソウル事務所 知財チーム